

3月の県内景況は、期待どおり回復。 しかし今後消費税増税の影響が懸念される。

情報連絡員による平成26年3月の県内中小企業の景況は、業界全体として「好況」は35.0%（同+10.0）となっており、「横這い」は33.3%（同+5.0）、「低調」とするところが31.7%（前月比-14.9）、業界全体の「景況感DI」は3.3（同+25.0）と2月から大幅な回復をみせています。

1. 全産業の項目別前年同月比DI値の動き

◇「売上高」「在庫数量」「販売価格」「取引条件」「収益状況」「資金繰り」「設備操業度」「雇用人員」、すべての項目において前月と比較して増加しています。

2. 業種別の「業界の景況」

◇前年同月と比較して、木材木製品製造業、鉄工機械製造業、その他の製造業、小売業、商店街、建設業は「快晴」または「晴れ」、食料品製造業、繊維製品製造業、卸売業、サービス業、運輸業は「薄曇り」または「曇り」となっています。

◇来月の見通しは、やや悪化、悪化の見込みは、35.0%（前月比+23.3）と増加しております。好転、やや好転の見込みとの回答が20.0%（前月比-15.0）と減少しております（好転の回答2件、やや好転の回答10件）（製造業6、非製造業6）。また、変わらないが、45.0%（前月比-8.3）と減少しております。

平成26年3月の景況について、情報連絡員からの報告は以下のとおりです。（回収率100%）

項目別DI 業種区分	売上高		販売価格		収益状況		資金繰り		雇用人員		業界の景況	
	前月比	前年比										
食料品製造	0.00	-28.57	14.29	57.14	-28.57	-28.57	-28.57	-28.57	0.00	0.00	14.29	-14.29
繊維製品製造	33.33	66.67	0.00	33.33	0.00	-33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
木材木製品製造	-25.00	-25.00	-25.00	75.00	0.00	0.00	-25.00	-25.00	-25.00	-25.00	-25.00	25.00
鉄工機械製造	60.00	20.00	0.00	20.00	40.00	0.00	0.00	-20.00	0.00	-20.00	-20.00	20.00
その他の製造	71.43	28.57	14.29	42.86	28.57	0.00	-14.29	-14.29	-14.29	0.00	14.29	42.86
卸売業	75.00	50.00	-75.00	-25.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-25.00	25.00	0.00
小売業	77.78	44.44	11.11	33.33	66.67	44.44	22.22	11.11	-11.11	0.00	44.44	44.44
商店街	50.00	33.33	16.67	16.67	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	16.67
サービス業	100.00	71.43	14.29	57.14	28.57	14.29	-14.29	0.00	14.29	28.57	14.29	0.00
建設業	20.00	40.00	0.00	40.00	20.00	60.00	20.00	60.00	20.00	60.00	20.00	40.00
運輸業	100.00	33.33	33.33	33.33	33.33	0.00	33.33	0.00	0.00	-66.67	0.00	0.00

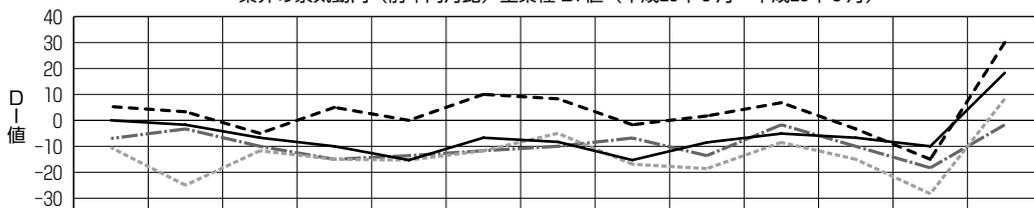
天気図の見方

各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を差し引いた値（D-I値）をもとに作成。その基準は下表のとおりである。

D-I値基準値

- 快晴 30以上
- はれ 10~30未満
- うすぐもり -10~10未満
- くもり -30~-10未満
- 雨 -50~-30未満
- 大雨 -50未満

業界の景気動向（前年同月比）全業種DI値（平成25年3月～平成26年3月）



— 業界の景況
- - - 売上高
... 収益状況
- · - 資金繰り

	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月	平成25年7月	平成25年8月	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
業界の景況	0.0	-1.7	-6.7	-10.0	-15.3	-6.7	-8.3	-5.1	-8.5	-5.1	-6.7	-10.0	18.3
売上高	5.3	3.3	-5.0	5.0	0.0	10.0	8.3	-1.7	1.7	6.8	-3.3	-15.0	30.0
収益状況	-10.5	-25.0	-11.7	-15.0	-15.3	-11.7	-5.0	-16.9	-18.6	-8.5	-15.0	-28.3	8.3
資金繰り	-7.0	-3.3	-10.0	-15.0	-13.6	-11.7	-10.0	-6.8	-13.6	-1.7	-10.0	-18.3	-1.7

食料品製造業

<漬物>

3月は消費税が上がる前ということもあり、売れ行きは好調だった。特に大袋で日持ちのする漬物の売れ行きが良かった。4月に入ると大変厳しくなった。

<味噌醤油>

国産大豆が急騰している。25年産の作柄が悪かったとの情報。海外から依存している小麦は、さらに価格が上昇している状況。味噌・醤油の生産量は、相変わらず減少し続けており、県産品を消費したくない風評被害が続いている現状。取引先の一部は回復しつつも、いまだ取引回復に至っていないところは多い。4月から消費税率が8%となるが、ほかの食品と異なり、駆け込み需要はなく、原料資材の値上げが相次ぐも、製品コストアップに業況は厳しい。

<菓子>

原材料の高騰から値上げムードの機運が高まり、消費税8%対策もあって3月の駆け込み値上げが相次いだ。消費者の反応はあまりかわらない様子です。

<乾麺>

消費税増税による買いだめの影響は乾麺には表れない。むしろ夏向けの棚の入れ替えが遅く、売上は低調。飲料品の特売が目立ったが、乾麺はほとんどない。ウクライナ問題で、小麦の相場が上昇しているのが気がかりである。

<酒造>

前年対比がよくない。吟醸の伸びもよくない。

<食品団地>

消費税増税決定以降は売上が伸びず、3月においても食品は消費が低迷し厳しい状況が続いている。4月以降においては消費動向を見極めての生産・販売となり、大型連休まで我慢が続くと思われる。

製材業

(県一円) 今月に入り、住宅はもちろん、土木・梱包材など産業用資材を含めた木製品全般で需要が急激に落ち込み、「値下げしても売れない」状況の中で製材工場等は開店休業の状態。このため製材工場では原木手当てを控えており、それが素材価格の値崩れとなり、山元まで低迷の連鎖となった。

(外材輸入) 2月に入り売上減、価格下落、製品在庫増など景況の悪さが表面化しており、一部事業所では稼働日の調整などで急場を凌いでいる現況にあります。

縫製品・同製品製造業

<ニット>

春夏物の生産が終わり、秋冬物生産に入れ替わる時期で全体的に仕事が少ない。原料の高騰も今後が心配である。

<縫製品>

採算については、問題があるが、仕事の量はかなり増加しており活発な生産活動がみられる。このような状況が4、5月と続くと思われます。もう一段の採算の改善がみられると喜ばしい。

木材・木製品製造業

<製材業>

原木(丸太)の出材量は3月に入り降雪もなく、順調に推移している。一方製材品の需要は復興関連の住宅用材や除染作業での土木用材等の引き合いがあり堅調ではあるが、消費税増税前の駆け込み需要が一巡したことから、今後の見通しは価格も含め不透明感が漂う。

<外材輸入>

消費税増税前の駆け込み需要が一服したことで、先行き懸念が広がり荷動きは極めて低調である。価格面

では維持しているものの、4～6月に向け心配である。

紙・紙加工品製造業

<紙器・段ボール>

全国的に「消費税転嫁・表示カルテル」を実施する動きがあるが、当組合では検討中である。

印刷業

<印刷>

消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上は各社とも好調と思われる。ただし、4月以降の冷え込みが心配である。

窯業・土石製品製造業

<陶磁器>

天候の影響等で今月もダウンすると思われたが、昨年同様回復した。来月は春ということで通常の売上ができると思う。冬季は終了した感じ。

<碎石>

(県北地区)

1. 当月売上高の前月比 約56%の増
2. 当月売上高の昨年同月比 約17%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約41%の増
4. 原因・状況 年度末で公共工事等と一部除染作業現場への納入で増となった。

<生コン>

平成26年3月の組合員生コン出荷数量は、158,890 m³と対前年同月比3.1%の増。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比12.3%の増、官公需が9.7%の減であった。

■民需の動向

対前年同月比 12.3%の増

①対前年同月比増加地区

<県北地区> 40.1%の増

飯坂温泉ケアセンター新設工事、東北自動車道福島ジャンクション工事等

<いわき地区> 20.5%の増

県漁連冷凍冷蔵施設建設工事、小名浜ソーラー発電所建設工事等

<相双地区> 36.2%の増

原発保安対策工事、常磐道浪江地区舗装工事等

<会津地区> 69.8%の増

会津中央病院増築工事、東山風力発電工事等

②対前年同月比減少地区

<県中地区> 16.8%の減

南東北研究センター新築工事、郡山商工会議所会館建設工事等

<白河地区> 22.3%の減

特老ホーム、運送倉庫建設工事等

■官公需の動向

対前年同月比 9.7%の減

①対前年同月比増加地区

<いわき地区> 17.1%の増

小名浜港追悼地区岸壁復旧工事、小名浜西防波堤工事、復興公営住宅建設工事等

<会津地区> 2.3%の増

喜多方市役所新築工事、復興公営住宅工事等

②対前年同月比減少地区

<県北地区> 18.4%の減

栗子トンネル2期工事、大笹生学園建築、福島高・梁川小改築工事等

<県中地区> 46.7%の減

阿武隈川上流本宮地区樋門築堤工事等

<白河地区> 31.8%の減

白河中央中学校、白河総合運動講演整備工事等
 <相双地区> 7.1%の減
 海岸保全施設整備工事、広野町作業員寄宿舍新設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

<鉄工>

(県中地区)

新しく募集しても、職人見習いや職人が集まらないことで一部人手不足。

<各種プラント機器>

当組合のプラント関連業界は、顧客各社の3月決算年度末の予算執行により前月比では売上高、収益状況はやや好転であるが、前年同月では売上高、収益状況は横ばい傾向である。4月以降の新年度予算等に基づく補修工事、新規設備等の計画引き合いに期待したい。

卸売業

<卸売業>

(郡山地区)

期末に入り、一般用、業務用ともにモノの動きが加速した。消費増税を前にした駆け込み需要が大半であるが、季節要因も加わって、売上の拡大につながった。消費増税に伴う動きであるので大半の業種にプラス面の波及効果があったが、当然のことながら4月以降の反動に警戒感を強めている。建築資材等仕事ボリュームを抱えているところは別として、多くの業種は一過性のものに終わってしまうとの見方が強い。増税後しばらく時間を置いてどのような経済情勢にあるのか注目していきたい。

<青果>

増税前の需要増により売上がのびた。ただし、福島県産果物への風評被害は今なお改善されていない。

<再生資源>

3月は通常は年度末のため古紙関係の入荷量が増えるが、今年は活発な動きにはならなかった。鉄・非鉄の市場も価格が下落し、入荷減も相まって苦しい3月になった。4月以降の消費増税が業界に与える影響は未知数であるが、安値、品薄で収入減が続く中、燃料費の値上げ、その他の経費の値上げは、明らかに収益の低下につながり、業界としてはさらに苦しくなると思われる。

小売業

<共同店舗>

(県中地区のOショッピングセンター)

今月は、前月比が大幅に伸びました。卒業式、離任式等々の関連商品が動きました。飲食店が、前年比80%台と低迷しました。前月比は、100%を超えています。前月実績が大雪で悪いためです。季節商品、五月人形等、化粧品関係は、消費税8%前の特需で実績があがりました。4月は特需の影響が懸念されます。

<石油>

3月元売り仕切り価格は、3～6月大幅に上昇した。しかしながら小売価格は前月並みにとどまり、利益が圧縮される結果となった。一方、4月1日の消費増税を控え、月末には仮需が大幅増となった。

<青果>

3月においては、2月から続く高騰で取扱量増加にはつながらなかった。春彼岸の時期は取扱量の増加に期待したが、雪の影響により売上が伸びず厳しい経営となった。品薄状態も続いている。来月には消費増税の増税を控えているため、さらに厳しくなるとみる。少しでも売上が伸びるように、PRを続けていきたい。

<電機>

消費増税前の駆け込み需要があり、物の動きが良くなっている。4月からの反動が心配。

サービス業

<クリーニング>

消費増税アップの関係で売上が増であったが、業界は決して良くない。相変わらず低調である。

<旅館業>

(いわき湯本温泉)

3月は市関係および飲食関係の人事異動等、また春休み(学校)などが重なり、先月より3月の宿泊は多かった。ただし、震災前のような宿泊人数には及ばない。(土湯温泉)

4月～6月にかけて、JRプレデスティネーションキャンペーンが開催され、春の福島県をアピールできる。県内各地でそれぞれのおもてなしや商品などを宣伝することにより、福島県の観光に対する風評を早く払しょくしたい。

<理容業>

2月は雪の影響もありひまだった。3月に期待したが、前半は肌寒い日が続いて思ったより忙しくなかった。後半は卒業や就職の準備等で若い人たちの集まる店は忙しかったようだ。震災から3年厳しいながらもなんとかやってきた。この現状が急に良くなることはないだろうし、この状況の中で生き残っていく企業努力と意識改革が必要だ。組合員も高齢化しているため大きな変化はなく、例年通りの状態で大半の店はフリー客がないため周期が伸びればその分売上は落ちる。4月からは消費増税の影響も心配だ。

<廃棄物収集運搬業>

組合事業である相馬市ゴミ収集業務の委託料が前年度対比20%のUPとなりました。組合の全体からみて10%UPとなります。ほかの業務では、災害関連の事業も3月で一応終わりですが、一部業務は10カ月ほど伸びました。

商店街

<福島市>

前半は、天候条件により、やや低調傾向が続いたが、中旬以降は卒業・新入学・異動での買い物が増加した。下旬は、消費増税前の駆け込み需要が増加し、街なかにも、活気があった感じがある。

<郡山市>

3月は消費増税前の駆け込み需要が当商店街でもあったようで、百貨店、小売店とも概ね好調だったようです。おかげで、年度末での当共同駐車場の年間売上も、前年比で若干微減にはなったが、当初思っていたよりは大きな減少にはならなかった。当然4月はその反動が出てくるだろうと思われまます。今後はその反動がどこで止まるのかがポイントになります。確かに今買い物をすると、高くなったという印象があります。その印象がなくなれば、買い物指数は元に戻るだろうと思われまます。早くそうなってくれればと願います。

<南相馬市>

消費増税後、全体として低調な感じが見受けられる。4月27日には、春の歩行者天国が実施され、久しぶりに子供たちの声が聞かれると思う。当組合でもフワフワスライダー、ミニゴルフ、栄町ナイトばざーの企画で、子供たちに楽しんでもらう予定。

<会津若松市>

3月2日に「まちなかファミリーフェスタ」が開催されました。子供たちを中心にヤングファミリー層のみなさんに楽しんでもらえる企画で、商店街の中で楽しい笑い声やにぎやかな様子が見られました。今後も前向きに取り組んでいきたいと思ひます。増税前の駆け込み需要が少し見られました。

<いわき市>

昨年の3月が暖かく春物の動きも好調だったため、今年の3月前半は前年を大きく下回っていたようだ。後半は多少の駆け込みのお買いものを含めて、気温が上がったおかげでやっと春物が動きだした。しかしながら3月としてはトントンか、微増といったところ。飲食関係は歓送迎会や入進学祝などで相変わらずの好調。

建設業**<建設業>**

(県一円)

帝国データバンクの建設業の調査(2月)によると、1年後の見通しIDは復興需要が長く続かないとみているようで53.2と10.3ポイントの大幅減を見込んでいようだとのことである。

(県南地区)

2月の大雪で工事の完了ができずに繰越となった現場が多い。除染業務の発注が多くなっているが、フレコン(1種EVA)が品不足となっている。

<管工事>

前月対比では、給水設備申請が増加、排水設備申請が減少している。前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも増加している。

<専門工事>

4月1日から消費税が増税になっているということ

もあり、年度末と相まって駆け込み需要が増加している。われわれの業界は受注単価が大きい分、消費税を適正に転嫁できないと相応に被害も大きくなる一方で、単純な商品売りのように総体に単純に増税を上乗せというわけにもいかないのが難しい。また、材料費・人件費の高騰はなおも継続中である。新規採用についても大企業が独占傾向にあり、将来的な技術者不足が懸念される。

運輸業**<トラック運送>**

(県北地区)

トラック運送業界では、過当競争の常態化にある低運賃の中で、燃料費の高騰や高速道路利用料金等、販売価格転嫁が難しく、とくに4月よりの消費税8%には強い危機感を抱いている。

(県中地区)

富士通撤退の影響もあり、会津ではドライバーの採用ができていないが、会津以外の人手不足はあいかわらず深刻。会津に本社があり、福島、郡山、いわきに支店がある運送会社が会津で採用したドライバーを転勤として支店に送りこもうとしたが、どこもアパートが空いていなくて断念した。どうにもバランスが悪い。

<ハイヤータクシー>

4月は「ふくしまDC」花見山観光と期待しているが、消費税増税分の運賃転嫁による落ち込みが心配。

県政トピックス

2014. 5

平成26年度 福島県制度資金の改正について

～より利用しやすいよう改正を行いました～

福島県では、中小企業の皆様の状況や目的に応じた各種の制度資金を準備しております。平成26年度は、より利用しやすいよう次のとおり改正を行っておりますので、ぜひご活用ください。

1 「業種転換保証」を「事業承継・業種転換資金」に変更

円滑な事業承継を支援するため、これまでの業種転換や新分野進出に加え、事業承継を行う事業者を新たに融資の対象にしました。また、上限金利(固定:年2.0%以内)を設定して低利で利用出来るよう改正しました。

2 「緊急経済対策資金(外的変化対応資金)」の対象要件の緩和

融資対象者の要件にある売上高等の減少又は減少見込みの割合を「前年比3%以上」に緩和しました。
※平成25年度まで売上高・売上総利益・営業利益のいずれかの減少割合を要件別に3%～10%以上と設定していたものを、一律3%に引き下げました。

3 「緊急経済対策資金(ふくしま復興特別資金)」による借換・一本化

資金使途として、責任共有制度を除く保証協会の保証付き既存借入金の借換・一本化を可能としました。(ただし、利子補給を受けている既存借入金については、融資後3年が経過して利子補給金額が確定したものに限り)。

お借入の申込については、県内の取扱金融機関(銀行、信用金庫、信用組合、商工中金)にご相談ください。各制度の詳細については、下記のお問い合わせ先までご連絡頂くか、福島県のホームページをご参照ください。

<お問い合わせ先>

福島県庁 商工労働部 経営金融課

電話: 024-521-7291 FAX: 024-521-7931

URL: <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011b/>

福島県 制度資金

検索